

ブラジル政治情勢

2020年9月25日(日本)・24日(ブラジル)

ブラジル日本商工会議所
会頭 村田俊典

ポイント 1 ～ 政治は短期的に安定、一方大きな改革は期待できない。

- 1) **ブラジルの大統領はあくまでも行政のトップ。立法府(下院・上院)との関係を見ておくのが大切。**
 - ・立法府の実質的支配は、中道勢力(Centrao)と呼ばれる党派のグループであり、下院の266議席を占める。下院議長(現在ロドリゴ・マイア氏)と大統領の関係も重要
 - ・大統領の発言、ゲデス経済大臣のプラン(税制改革等)は行政側の希望であり、立法府は別の考え方を持っている場合が多い。
- 2) **ボルソナーロ政権は2019年設立当初より、2020年5月迄は、中道勢力と距離を置いてきたが、コロナやファミリーの問題等に伴う支持率の下落を背景として、6月以降中道勢力に接近。**
 - ・現在はバランスを保った形を取っている。結果、政治は安定している。
 - ・中道勢力は大臣ポストや政権内要職を手にし始めており、Give and Takeの関係を構築。
 - ・4-5月に高まっていた、ボルソナーロ大統領の弾劾や、免職、当選無効などの議論は消滅。
- 3) **2020年の政治日程は、地方選挙(11月)も控え、実質2ヶ月。数多くの待ったなし法案があり、税制改正など重たい法案を通す時間はない。**
 - ・下院を纏めるマイア議長の任期1月末までにやれることは限られている。対立と協力の構図
 - ・政府と、中道勢力は次の下院・上院議長の選出に向け、内々駆け引きを行っている。
 - ・政府の要望を叶える人物＝(見返り要求)or あるべき姿を通す人物＝議員本位(有権者志向)

ポイント2 ～ ゲデス大臣の動向、外交政策にも注視が必要。

4) ボルソナーロ政権内部のパワーバランスにも注視要。市場が注目するのはゲデス経済大臣の動向。

- ・8月になり、民営化担当長官他2名の主要官僚が辞任、今月も経済政策担当長官が退任の噂あり。政権内経済大臣の力が弱まる。
- ・ボルソナーロ大統領が目指す再選と、ゲデス大臣が目指す経済政策は相容れない部分があり、二人の立ち位置は微妙。

5) 外交政策リスクも今後のブラジル経済に与えるインパクト大きい。これまで、ボルソナーロ大統領自身は、トランプ大統領寄りの外交政策を明確にしており、米国大統領選の結果如何では、今後の外交政策に影響を与える。

- ・アマゾン問題については、バイデン候補は厳しい対応を迫ると見られる。EUなどの投資家の目も厳しい。
- ・ブラジルの主要産業である、農業など、中国を貿易相手国としており米中貿易戦争と、ブラジルの立ち位置は複雑。



ボルソナーロ

VS

ゲデス

再選(2022)

・支持率バラマキ

・Idealist

・軍

・疑惑(ファミリー)

経済安定

・プロビジネス

・緊縮財政

・米 中 対立

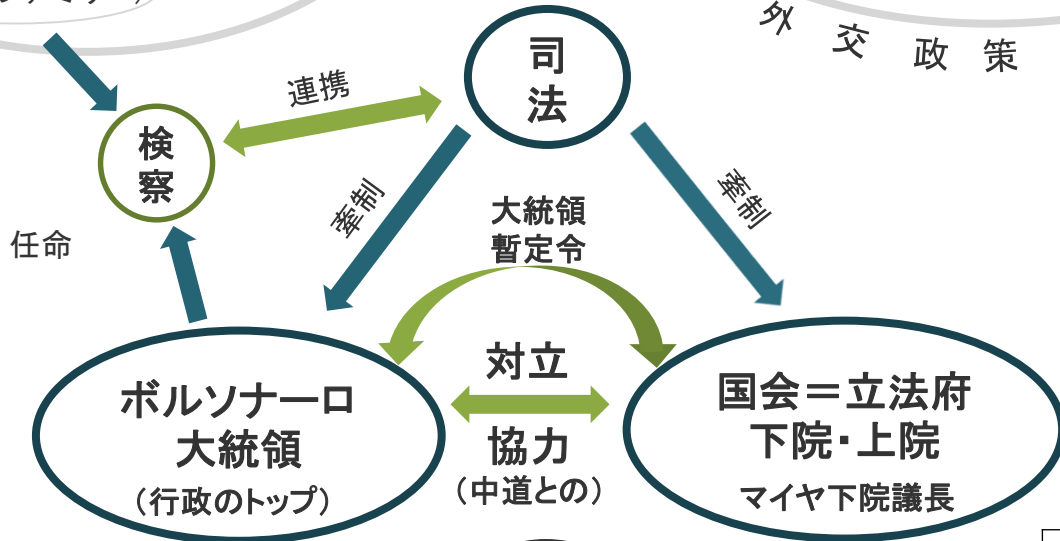
・米大統領選

・アマゾン問題

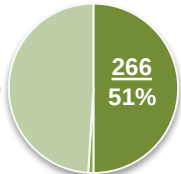
・欧州からのプレッシャー

三権分立

外 交 政 策



中道勢力



PT	(中道・MDB・DEM等)	PFL
----	---------------	-----

国民=世論=支持率

大統領支持率は足元上昇傾向 9月39%

ボルソナー口政権SWOT分析

Strength (ゲデス効果)

- ✓ 民主主義の維持(三権分立)
- ✓ 市場経済

Weakness (大統領)

- ✓ 統治能力 - (税制改正)
- (行政改革)
- ✓ コロナによる財政悪化

中道勢力とのバランス

軍

- ✓ 比較的高い支持率
(世論)

- ✓ ファミリーの疑惑
- ✓ Idealist

Opportunity

- ✓ 農業大国 世界的競争力
- ✓ プロビジネス
- ✓ 保護貿易主義の段階的撤廃
- ✓ 低金利・低インフレ

Threat

- ✓ 米国大統領選挙 (外交)
- ✓ アマゾン問題
- ✓ コロナ問題再燃
- ✓ 下院マイア議長任期切れ (2021年2月)
- ✓ 財政 ⇒ インフレ ⇒ 先物金利上昇
懸念
- ✓ ゲデスの無力化

Disclaimer

Apesar das informações neste arquivo derivarem de fontes confiáveis e o autor deste material terem tomado medidas abrangentes para garantir a compilação e processamento destas informações em padrões comumente aceitos, a Câmara de Comércio e Indústria Japonesa do Brasil não faz qualquer declaração ou dão qualquer tipo de garantia, expressa ou implícita, sobre a veracidade, exatidão, adequação ou conformidade da informação para uma finalidade específica (comercial ou não) ou ausência de infração de propriedade intelectual ou direito autoral. Em nenhuma hipótese a Câmara de Comércio e Indústria Japonesa do Brasil será responsável por danos diretos, indiretos, incidentais, punitivos, especiais ou consequenciais de qualquer natureza (incluindo, sem limitação, danos materiais e morais decorrentes do uso, incapacidade de uso ou resultados do uso) sejam eles baseados em garantia, contrato, responsabilidade civil ou qualquer outra teoria legal ou equitativa. O conteúdo desta publicação é protegido por leis de direitos autorais, tratados internacionais ou outros tratados e leis de propriedade intelectual.